



気候変動影響評価・適応推進事業

平成29年度要求額
1,169百万円（429百万円）

事業目的・概要等

背景・目的

気候変動の影響は、国内外で既に現れており、今後さらに深刻化する可能性がある。パリ協定では、各国の適応計画プロセスと行動の実施が盛り込まれた。

本事業は、平成27年11月に閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」を推進しパリ協定を着実に実施するため、政府施策への適応の組み込み、科学的知見の充実、情報の共有を通じた理解と協力の促進、地域における適応の促進、国際協力の推進を図るものである。

事業概要

- (国内)
 - 1-(1) 気候変動適応情報プラットフォームの運営
 - 1-(2) 気候変動影響中間評価及び適応計画モニタリング手法の開発・改善
 - 1-(3) 地域における適応の取組促進
- (国際)
 - 2-(1) 途上国における適応計画支援のための気候変動影響評価支援及び人材育成
 - 2-(2) 先進国等との連携に基づく適応計画実施支援

事業スキーム

民間事業者等への委託、請負

期待される効果

「適応計画」の効果的・効率的な実施

適応計画の推進に向けた本事業の全体像

イメージ

